

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年2月13日
【四半期会計期間】	第20期第3四半期（自 2019年10月1日 至 2019年12月31日）
【会社名】	株式会社アルファポリス
【英訳名】	AlphaPolis Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 梶本 雄介
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号 恵比寿ガーデンプレイスタワー 8F （2020年2月10日から本店所在地 東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号 恵比寿ガーデンプレイスタワー 5Fが上記のように移転しております。）
【電話番号】	03-6277-1602
【事務連絡者氏名】	取締役兼管理本部本部長 大久保 明道
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号 恵比寿ガーデンプレイスタワー 8F
【電話番号】	03-6277-0123
【事務連絡者氏名】	取締役兼管理本部本部長 大久保 明道
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第19期 第3四半期累計期間	第20期 第3四半期累計期間	第19期
会計期間	自2018年4月1日 至2018年12月31日	自2019年4月1日 至2019年12月31日	自2018年4月1日 至2019年3月31日
売上高 (千円)	3,553,562	3,979,839	4,977,585
経常利益 (千円)	978,967	1,053,221	1,357,170
四半期(当期)純利益 (千円)	626,546	644,267	842,346
持分法を適用した場合の投資利益又は 投資損失() (千円)	7,380	8,971	8,395
資本金 (千円)	863,824	863,824	863,824
発行済株式総数 (株)	9,687,400	9,687,400	9,687,400
純資産額 (千円)	5,053,034	5,913,009	5,268,834
総資産額 (千円)	6,408,926	7,161,176	6,878,137
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	64.68	66.51	86.95
潜在株式調整後1株当たり四半期(当 期)純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	78.8	82.6	76.6

回次	第19期 第3四半期会計期間	第20期 第3四半期会計期間
会計期間	自2018年10月1日 至2018年12月31日	自2019年10月1日 至2019年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	24.41	25.81

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 当社は、2018年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生又は有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第3四半期会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第3四半期累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続く中、各種政策の効果もあって緩やかな回復基調が続いておりますが、通商問題を巡る動向、中国経済の先行き、英国EU離脱等の海外経済の動向や金融資本市場の変動による影響に加え、消費税率引上げ後の消費者マインドの動向等の懸念により、景気は依然として先行き不透明な状況で推移しております。

当社が属する出版業界におきましては、紙の出版物の市場は引き続き縮小傾向にあるものの、一方で電子出版の市場は順調な成長を続けております。出版科学研究所によると、2019年（1月から12月まで）の紙と電子出版を合算した推定販売金額は、前年比0.2%増となる1兆5,432億円となり、その内訳は、紙の出版物については同4.3%減となる1兆2,360億円、電子出版については同23.9%増の3,072億円となっております。

こうした環境の中、インターネット発の出版の先駆者である当社は、「これまでのやり方や常識に全くとらわれず」、「良いもの面白いものが望まれるものを徹底的に追求していく」というミッションの下、インターネット時代の新しいエンターテインメントを創造することを目的とし、インターネット上で話題となっている小説・漫画等のコンテンツを書籍化する事業に取り組んでまいりました。

当第3四半期累計期間における書籍のジャンル別の概況は以下の通りであります。

ライトノベル

当第3四半期累計期間の刊行点数は149点（前年同期比8点減）となりました。『ゲート SEASON2』や『とおっさんのVRMMO活動記』等の当社主力タイトルの続刊や、『いずれ最強の錬金術師?』等の当社投稿サイト発の人気シリーズの続刊が好調に推移いたしました。また、電子書籍につきましては親和性の高い女性向け小説が引き続き好調を維持し、売上を牽引いたしました。

結果、当第3四半期累計期間における刊行点数が前年同期から減少したこと等により、当第3四半期累計期間の売上高は前年同期を僅かばかり下回る着地となりました。

漫画

当第3四半期累計期間の刊行点数は前年同期を上回る68点（前年同期比8点増）となりました。シリーズ累計490万部を突破した『ゲート』を筆頭に、人気シリーズの続刊が好調に推移いたしました。また、当ジャンルと親和性が高い電子書籍販売につきましても、人気シリーズの新刊配信により既刊書籍を含めたシリーズ全体の販売数が大きく伸び、売上は大幅に増加いたしました。

結果、当第3四半期累計期間の売上高は前年同期を大きく上回り、当第3四半期会計期間における四半期ベースの売上高は過去最高を大幅に更新いたしました。

文庫

当第3四半期累計期間の刊行点数は102点（前年同期比10点減）となりました。人気シリーズ『居酒屋ぼったくり』や『Eランクの薬師』等の文庫版が好調に推移し、売上を牽引いたしました。また、『谷中・幽霊料理人』や『神様の学校』等、キャラ文芸小説の刊行に注力し、新たなジャンルの強化に取り組んでまいりました。

しかしながら、刊行点数の減少を主因として、当第3四半期累計期間の売上高は前年同期を下回る結果となりました。

その他

当第3四半期累計期間の刊行点数は17点（前年同期比1点減）となりました。シリーズ累計100万部を超えた『居酒屋ぼったくり』の番外編を刊行し、同タイトルが売上を牽引いたしました。また、『必ず成功する起業の心得』や『欧米エリートが使っている人類最強の伝える技術』等、ビジネス分野の書籍を積極的に刊行する等、取り扱いジャンルの拡大に向けた取り組みに注力してまいりました。

結果、当第3四半期累計期間の売上高は前年同期を上回る金額で着地いたしました。

以上の活動の結果、当第3四半期累計期間の売上高は3,979,839千円（前年同期比12.0%増）、営業利益は1,053,414千円（同7.6%増）、経常利益は1,053,221千円（同7.6%増）、四半期純利益は644,267千円（同2.8%増）となり、特に当第3四半期会計期間においては、売上高、利益ともに四半期単位で過去最高を更新いたしました。

（2）財政状態の分析

資産

当第3四半期会計期間末の流動資産は、前事業年度末と比較して220,780千円増加し、6,893,078千円となりました。これは主に、現金及び預金が増加（前事業年度末比136,599千円増）したこと、その他に含まれる前払費用が増加（同31,801千円増）したこと並びに仕掛品が増加（同26,314千円増）したことによるものであります。

固定資産は、前事業年度末と比較して62,257千円増加し、268,097千円となりました。これは主に、投資その他の資産が増加（同68,514千円増）したことによるものであります。

負債

当第3四半期会計期間末の流動負債は、前事業年度末に比べ388,260千円減少し、1,183,512千円となりました。これは主に、未払法人税等が減少（前事業年度末比340,752千円減）したこと及び返品調整引当金が減少（同56,981千円減）したことによるものであります。

固定負債は、前事業年度末に比べ27,124千円増加し、64,654千円となりました。これは主に、長期借入金の増加（同28,214千円増）によるものであります。

純資産

当第3四半期会計期間末の純資産は、前事業年度末に比べ644,175千円増加し、5,913,009千円となりました。これは主に、四半期純利益の計上に伴う利益剰余金の増加（前事業年度末比644,267千円増）によるものであります。

（3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

（4）研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,000,000
計	32,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (2020年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,687,400	9,687,400	東京証券取引所 (マザーズ)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	9,687,400	9,687,400	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年10月1日～ 2019年12月31日	-	9,687,400	-	863,824	-	853,824

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,685,600	96,856	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 1,700	-	-
発行済株式総数	9,687,400	-	-
総株主の議決権	-	96,856	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式52株が含まれております。

【自己株式等】

2019年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社アルファポリス	東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号	100	-	100	0.00
計	-	100	-	100	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,213,620	4,350,219
売掛金	2,177,477	2,168,267
製品	169,952	184,190
仕掛品	96,427	122,741
その他	14,819	67,659
流動資産合計	6,672,297	6,893,078
固定資産		
有形固定資産	11,029	10,450
無形固定資産	36,828	31,150
投資その他の資産	157,982	226,496
固定資産合計	205,839	268,097
資産合計	6,878,137	7,161,176
負債の部		
流動負債		
買掛金	59,036	45,654
1年内返済予定の長期借入金	29,656	24,284
未払金	469,506	461,113
未払法人税等	464,458	123,706
賞与引当金	27,602	53,995
返品調整引当金	399,171	342,190
その他	122,341	132,568
流動負債合計	1,571,772	1,183,512
固定負債		
長期借入金	34,988	63,202
その他	2,542	1,452
固定負債合計	37,530	64,654
負債合計	1,609,303	1,248,166
純資産の部		
株主資本		
資本金	863,824	863,824
資本剰余金	853,824	853,824
利益剰余金	3,551,322	4,195,590
自己株式	137	229
株主資本合計	5,268,834	5,913,009
純資産合計	5,268,834	5,913,009
負債純資産合計	6,878,137	7,161,176

(2)【四半期損益計算書】

【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
売上高	3,553,562	3,979,839
売上原価	1,009,670	1,029,361
売上総利益	2,543,892	2,950,478
返品調整引当金戻入額	433,097	399,171
返品調整引当金繰入額	388,752	342,190
差引売上総利益	2,588,237	3,007,459
販売費及び一般管理費	1,609,622	1,954,045
営業利益	978,614	1,053,414
営業外収益		
受取利息	14	18
その他	556	-
営業外収益合計	570	18
営業外費用		
支払利息	217	210
その他	-	1
営業外費用合計	217	211
経常利益	978,967	1,053,221
特別損失		
本社移転費用	-	30,584
特別損失合計	-	30,584
税引前四半期純利益	978,967	1,022,636
法人税等	352,421	378,368
四半期純利益	626,546	644,267

【注記事項】

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
減価償却費	16,864千円	17,513千円

(持分法損益等)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2019年12月31日)
関連会社に対する投資の金額	20,400千円	20,400千円
持分法を適用した場合の投資の金額	27,297	18,325

	前第3四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
持分法を適用した場合の投資利益 又は投資損失()の金額	7,380千円	8,971千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、出版事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	64.68円	66.51円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	626,546	644,267
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	626,546	644,267
普通株式の期中平均株式数(株)	9,687,280	9,687,263

(注) 1. 当社は、2018年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額及び普通株式の期中平均株式数を算定しております。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月13日

株式会社アルファポリス
取締役会 御中

東陽監査法人

指 定 社 員 公認会計士 中 野 敦 夫 印
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 三 浦 貴 司 印
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アルファポリスの2019年4月1日から2020年3月31日までの第20期事業年度の第3四半期会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アルファポリスの2019年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。